

第2章 キャンパス移転計画の浮上と消滅

第1節 キャンパス移転計画の背景

1 熊本県のテクノポリス構想と熊本大学のキャンパス移転

1982(昭和57)年1月28日、1990年代の都市づくりを目指す熊本テクノポリス(技術集積都市)の計画を進めてきていた熊本県は、沢田一精知事が「熊本テクノポリスへの道」「熊本テクノポリスの建設基盤」「熊本テクノポリスの建設基本構想」「熊本テクノポリス建設の役割分担と手順」の4章からなる「新火の国計画」を発表した。この計画は、全国に20あるテクノポリス候補地の中で最初に提案されたものであった。

計画の内容は、①中心となる地域を熊本都市計画区域とし、そこに生活・生産・学術研究の拠点を配置する、②熊本空港周辺をテクノ回廊(菊池市、菊池郡旭志村・大津町・泗水町、阿蘇郡西原村、上益城郡益城町の1市3町2村)とし、先端技術産業の基盤となる教育研究コンプレックスと応用技術開発コンプレックスを整備する、③教育研究コンプレックスとして、バイオテクノロジー分野では、研究施設の拡充移転に備え研究公園「バイオの森」を整備する、④応用研究については半導体応用技術研究会の振興を図り、地元企業が共同利用できる電子応用機械技術研究所(仮称)を設立するなどの構想からなり、この前年に通産省からテクノポリスの調査対象地に選定されたことから、テクノポリス建設構想委員会を設置し、4回にわたる会合を開いて検討してきたものであった。

翌1983(昭和58)年11月16日、細川護熙熊本県知事は、県庁地下大会議室で「熊本テクノポリス建設構想」を発表した。これは先に沢田知事が提案したテクノポリス計画をより具体化したもので、「高度技術に立脚した開発に関する計画」と題され、応用機械・バイオテクノロジー・電子機器・情報システムの4つの先端技術を中心に、計画圏域を2市12町2村に広げ、その人口を85万9,000人、工業出荷額を1兆1,669億円、付加価値額を5,737億円、従業者数を4万6,000人までに拡大するという計画であった。

これらの計画を達成するため、事業の中核的推進機関として熊本テクノポリス財団及び熊本テクノポリス技術開発基金の2つの財団を設立し、県と熊本市が合わせて3億7,000万円を拠出するとともに、将来的には100億円の財団を目指すものであった。

建設地については上益城郡益城町に5～6haの用地を取得し、財団に無償貸与する計画であった。

また同日、熊本テクノポリス建設協議会の設立総会が開催された。委員として国の機関から九州財務局長及び九州農政局長、県市町村関係から県知事・県議会議長など、学術関係から熊本・熊本女子・九州東海・熊本商科・熊本工業などの大学長、財界からは経済同友会・商工会議所連合会・経営者協会などの団体及び化血研理事長・九州産業交通社長・熊本日日新聞社長などが名を連ね、会長に細川知事、副会長に小材学県議会議長・星子敏雄熊本市長・横山治助県経済同友会名誉幹事・松山公一熊本大学長の4名と理事に26名が指名された。

この計画は11月21日、関係する通商産業・建設・農林水産の各省及び国土庁に提出された。

2 移転と再開発との間で

この当時、医学部にあっては基礎研究棟をはじめ建物の老朽化が進み、附属病院も増築を重ねるなど本荘地区の過密化が問題となっていた。工学部でも研究棟が手狭まとなり、実験施設も旧式化するなどの問題を抱えていた。更に大学院博士課程の設置にも対応せねばならない状況にあった。

キャンパス問題については、既に1978(昭和53)年5月29日の熊本大学改革委員会において「このまま推移すれば、今後の拡充計画の策定に当たってキャンパス問題が大きな障害になる可能性が極めて大きいと思われる。このような現状にかんがみて、本学においてもこの問題について真剣に検討すべき時期に来ていると考える」と答申がされており、県のテクノポリス構想以前から、キャンパス問題は本学にとって大きな課題の1つとなっていたのである。

1985(昭和60)年5月30日、知事自らが熊本テクノポリス構想に沿った大学の移転を学長に要請した。熊本テクノポリス開発計画では、地域における産学協力の推進を研究開発機能を拡充するための最も重要な課題と考え、その推進機関として熊本テクノポリス財団を設立しており、財団の附属研究所「電子応用機械技術研究所」が地域の期待に応えるためには地元の高等教育機関、なかんずく熊本大学の協力と支援が不可欠であるとする旨からの要請であった。これに対して学長は、

- ①テクノポリスの理念は十分理解しているし、事業の意義は高く評価している。しかし、大学は学部ごとの論議を経て結論を出す運営システムなので、大学という機関が一体となって云々することはあり得ない。
- ②大学の移転問題については従来からさまざまな意見が述べられてきたが、大学として公式に議論して、結論を得ている訳ではない。但し、本学もかねてから敷地の狭隘化やこれに伴う環境保全について問題を抱えているので、知事の申し出を重要な提言として検討し、できるだけ早い機会に大学の考えを伝えるよう努力する。

と回答した。

この当時、本学では共同機関の中核となる学園地区整備のための予備調査を進めており、約300haの土地に熊本大学などの教育機関を集めて人材養成と技術研究の拠点にしたいという構想があり、移転先の候補地として熊本空港沿線や菊池台地などを挙げて協力を求めていたのである。

その後、移転に伴うさまざまな問題について、既に移転を実施していた広島大学や金沢大学などから情報を収集すると同時に、学内での協議を開始することになった。

同年10月24日の評議会において、知事の申し出に関係なく、原点に戻って大学のキャンパスの将来計画を検討する中で結論を出したいという議論がなされ、長期計画委員会のもとに各学部、教養部、附属病院及び医療技術短期大学部の教官(教授又は助教授)で構成する専門委員会を置き、両委員会で検討することになった。

専門委員会では、各部局の将来構想を持ち寄り、キャンパス移転のメリット及びデメリットについて具体的な問題から議論を始めた。専門委員会は1985(昭和60)年12月4日の第1回から翌年4月までの計10回、合同委員会は計4回開催された。

このうち2月に開催された合同委員会の席上、学長が「移転しないことを前提として将来構想を考えるか、将来構想を考える上で移転についても検討するのか」の二者択一の判

断であるとの見解を示し、以後の委員会では、この見解に対する各部局の意向を踏まえた合意が目指された。

しかし、この問題に対する各部局の取り組み方は一様でなく、医学部・附属病院・工学部・医療技術短期大学部においては統一の見解として「移転についても検討する」という意見に同意し、薬学部は全学が同一步調をとることを前提に移転を含む構想を考えた。一方、理学部は将来構想を考える上で移転についても検討するという教官が多い、教育学部は4月の評議会までに学部の意向をとりまとめる予定、法学部は学部全体の意見をまとめられる段階にない、文学部と教養学部は現段階で二者択一の諮問には回答できないと各部が各様の態度を見せていた。

そのような状況であったため長期計画委員会専門委員会（委員長・堀内清治工学部長）は1986（昭和61）年4月21日、長期計画委員会に全学的合意が得られなかったことを報告するとともに、「熊本大学の将来構想に関連するキャンパス問題」に関する検討項目を答申した。

答申は、「将来構想を考える上で移転についても検討する」場合の検討項目をすべて含んでおり、これらの実質的検討を専門委員会で行うことはできないため、教育・研究体制、大学開放、福利厚生施設、キャンパス問題、大学関係者の生活実態、広報活動等を専門的に扱う組織若しくは新しい委員会の協力が必要としていた。

この答申に対する各部局の審議結果が5月22日の第465回評議会において報告された。各部局からは、

- ・文学部 大勢は、答申そのものに強い批判があり、反対である。
- ・教育学部 移転を前提とするのではなく、移転を含めて将来構想を考える。
- ・法学部 答申どおりでよい。ただし、次のことを条件とする。
 - ①全学的移転のためには、全学的コンセンサスを必要とする。
 - ②評議会の議に基づいた、新しい審議機関を設け検討する。
 - ③再開発を含めて検討する。
- ・理学部 答申に対して特に異論はなかった。
- ・医学部 移転を含めて検討する。
- ・薬学部 答申どおりでよい。
- ・工学部 移転を含めて検討する。
- ・教養部 移転についても検討する、移転に反対、回答できないという3つの意見が出されたが、反対若しくは答えられないとする意見が支配的である。
- ・附属病院 欠席のため回答なし。
- ・医療技術短期大学部 答申どおりでよい。
- ・附属図書館 特に意見なし。
- ・学生部 特に意見なし。

との報告があり、これを踏まえて移転については以下の点が了承された。

- ①全学的コンセンサスを必要とする。
- ②移転問題を検討する機関は、全学からオーソライズされた権限・性格等が明確な組織である必要がある。
- ③県の計画では予備調査期間を3年としているが、大学としては必ずしもこの期間に合

わせる必要はない。

学長はこの審議の経緯について、6月9日に県知事を訪問して審議経過を説明した。

その後6月の評議会において、各学部・教養部の評議員各1名と各部局から選出された委員各1名からなる臨時部会を評議会に設けて審議してはどうかとの提案があり、次の評議会で審議され、将来構想に関連するキャンパス問題について、全学的に検討を進めていくため、その審議機関に関する規則案の作成等を第1部会に付託することが了承された。なお、第1部会から評議会への答申は2週間後若しくは8月28日の評議会開催日までとする依頼がなされた。そして第1部会での4回の審議を経て審議機関を「熊本大学評議会将来構想臨時部会」とする答申が8月11日に出され、同部会において、熊本大学の将来構想に関連するキャンパス問題に関する事項及び審議経過の周知・広報に関する事項につ

表1 評議会将来構想臨時部会委員

所 属	職名	代表者名
文学部	教授	魚津郁夫・丸山定巳
教育学部	教授	内尾 材・佐藤 誠
法学部	教授	清正 寛・中村直美
理学部	教授	佐野瑞香・津末昭生
医学部	教授	森野能昌・石川 哮
薬学部	教授	古川 潮・上釜兼人
工学部	教授	中嶋幸敏・柏木 潤
教養部	教授	池邊信範・北川浩治
医学部附属病院	教授	三池輝久
医療技術短期大学部	教授	中村郁夫

任期は1986年8月28日～87年11月26日まで

委員長 中嶋幸敏工学部教授

内尾委員は、1987年4月1日付けで内川澄雄委員と交替

古川委員は、1987年8月1日付けで柴田元雄委員と交替

いて審議立案すること、また、部会の委員を各学部及び教養部選出の評議員各1名と、各学部、教養部、医学部附属病院及び医療技術短期大学部の教官各1名とする規則案を定めた。

この答申は同月28日の評議会において審議され、改めて議題として審議することになった。臨時部会の委員は表1のとおりとなり、以降の審議等は表2の日程で行われた。

表2 将来構想臨時部会審議等経過

年月日	審議等の経過
1986年	9月17日 第1回将来構想臨時部会開催、委員長に工学部中嶋教授選出
	10月2日 第2回将来構想臨時部会開催
	10月9日 黒髪校区社会福祉協議会・黒髪校区自治会長、熊大現地存続を要望
	10月14日 菊池郡西合志町長、熊大誘致の陳情
	10月16日 第3回将来構想臨時部会開催（小委員会設置）
	10月23日 第471回評議会 将来構想臨時部会から提示された今後の検討項目及び担当委員会の分担方針を了承
	10月27日 第2小委員会（第1回）開催
	10月29日 第1小委員会（第1回）開催
	11月11日 臨時部会以外で審議する事項を関係委員会に付託 熊本大学教職員組合、臨時部会委員長に臨時部会の会議の公開等を文書で申し入れ
	11月13日 第4回将来構想臨時部会開催
	11月18日 臨時部会委員長、部局長会議で臨時部会の審議状況を説明し、各部局の将来構想の検討及び取りまとめを依頼
	11月22日 広報小委員会（第1回）開催
	11月27日 臨時部会委員長、第472回評議会で審議状況報告 第1小委員会（第2回）開催 広報小委員会（第2回）開催
	11月28日 第2小委員会（第2回）開催
	12月11日 第5回将来構想臨時部会開催 第1小委員会（第3回）開催
1987年	1月8日 第6回将来構想臨時部会開催 第1小委員会（第4回）開催 広報小委員会（第3回）開催

年月日		審議等の経過
1987年	1月29日	第1小委員会(第5回)開催 第2小委員会(第3回)開催 広報小委員会(第4回)開催
	2月5日	第7回将来構想臨時部会開催
	2月20日	第2小委員会(第4回)開催
	2月25日	臨時部会委員長、第475回評議会で審議状況を報告
	2月27日	第1小委員会(第6回)開催 広報小委員会(第5回)開催
	3月12日	第8回将来構想臨時部会開催
	3月17日	第2小委員会(第5回)開催 広報小委員会(第6回)開催
	3月26日	臨時部会委員長、第476回評議会でマスコミへの対応は原則として学長があたることなどを提案し了承された。
	4月9日	第1小委員会(第7回)開催 第9回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第7回)開催
	4月16日	第2小委員会(第6回)開催
	4月23日	第1小委員会(第8回)開催
	5月7日	第10回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第8回)開催
	5月20日	第1小委員会(第9回)開催
	5月21日	第2小委員会(第7回)開催
	5月27日	熊本県へのヒアリングに対する予備折衝(部会委員長、各小委員会委員長)
	5月28日	臨時部会委員長、第478回評議会で審議状況説明
	6月4日	第11回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第9回)開催
	6月18日	第12回将来構想臨時部会(県へのヒアリング)開催 第1小委員会(第10回)開催 第2小委員会(第8回)開催
	6月25日	臨時部会委員長、第479回評議会で学内アンケート調査の協力を依頼 第1回県へのヒアリング実施を報告
	7月9日	第13回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第10回)開催
	7月13日	第2小委員会(第9回)開催
	7月17日	第1小委員会(第11回)開催
	8月6日	第14回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第11回)開催
	8月11日	第1小委員会(第12回)開催
	8月27日	広報小委員会(第12回)開催 第1小委員会(第13回)開催 第2小委員会(第10回)開催
	9月10日	第15回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第13回)開催
	9月16日	第1小委員会(第14回)開催 小委員長会議
	9月24日	臨時部会委員長、第481回評議会で、11月答申に向けて各部局における検討について協力を要請
	9月25日	第16回将来構想臨時部会開催
	10月1日	第1小委員会(第15回)開催 第2小委員会(第11回)開催 広報小委員会(第14回)開催
	10月15日	第17回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第15回)開催
	10月24日	委員長、各小委員長会議
	10月26日	第18回将来構想臨時部会開催
	11月5日	第19回将来構想臨時部会開催 広報小委員会(第16回)開催
	11月12日	第20回将来構想臨時部会開催
	11月17日	第21回将来構想臨時部会開催
	11月19日	第22回将来構想臨時部会開催
	11月26日	将来構想臨時部会から評議会へ答申

将来構想臨時部会は1986(昭和61)年9月17日に第1回の委員会が開催され、委員長に中嶋幸敏工学部教授を選出して本格的な活動を開始した。

10月16日開催の第3回部会委員会において、臨時部会内に第1、第2小委員会及び広報小委員会を設置することになり、第1、第2小委員会並びに各部局及び各種委員会で、キャンパスの再開発及びキャンパス移転についての具体的諸問題について分担して検討することとなった。そして各委員の分属並びに委員長・副委員長が決定された。

- ・第1小委員会 委員長石川哮教授(医学部) 副委員長中嶋教授(工学部)
- ・第2小委員会 委員長魚津郁夫教授(文学部) 副委員長清正寛教授(法学部)
- ・広報小委員会 委員長中村直美教授(法学部) 副委員長丸山定巳教授(文学部)

10月23日開催の評議会において、臨時部会から提示された今後の検討項目及び担当委員会の分担方針が了承された。

第1小委員会は10月29日に第1回委員会を開催し、

- ①大学の社会への解放
- ②学部等の新設
- ③各学部の将来構想
- ④熊本大学のキャンパスの現状と他大学のキャンパスの状況との比較
- ⑤現キャンパス再開発の可能性
- ⑥学生・教職員の生活条件

の検討に着手することとなった。

第2小委員会は10月27日に第1回委員会を開催し、

- ①「各部局の将来構想との関連におけるキャンパスの必要面積と位置」について
 - 1) 各部局の将来構想が出揃った段階で具体的審議に入る。
 - 2) 第1小委員会と連携しつつ、将来構想がなるべく早く出るよう各部局に要望する。
- ②「移転経験大学の実状調査」について
 - 1) 調査方法は、アンケート調査と面接調査とする。
 - 2) 調査の対象は、移転統合完了大学と移転統合が進行中の大学とする。
 - 3) アンケート調査の調査票は次回の委員会に諮る。
 - 4) アンケートは12月発送、1月末回収を目途とする。
 - 5) 面接調査は、アンケート回収後に対象校を選び、質問事項を設定する。
- ③「熊本県の研究学園地区計画との意見調整」について
 - 1) 県の計画については、次回の全体会議に諮り、県の担当者から説明を聞く。
- ④「スクラップ・アンド・ビルド政策との関連における財政上の諸問題」について
 - 1) 財政上の枠組みについて、経理部から説明を聞く。
 - 2) 資格面積の基準及び移転に伴う施設上のメリットについて、施設部から説明を聞く。

ことを決めた。

広報小委員会は11月22、27日に第1、2回の委員会を開催し、以下の事項について審議を行った。

- ①部会報の編集要項・体裁
- ②発行の手順・内容

小委員会の審議経過はそれぞれの委員長が原案を作成し、臨時部会で承認された議事

録に基づくものとする

- 1) 資料のうち、どの範囲のものを掲載するか。特に県の地方都市開発整備事業の内容については明確な情報を得たいという希望が強いので、県と接触する中で広報を行うこととする。
- 2) 広報のニュースとしての迅速性と内容の正確性のバランスをどのようにして確保するか。
- 3) 掲載する過去の資料はどこまで遡るか。

③部会報の配布先

全教職員への配布は臨時部会です承されているが、学生についてどうするかを審議し、「読みたい者が読める」状況をつくることで概ね同意を得たが、引き続き検討することになった。

11月13日、第4回臨時部会が開かれ、下記の事項について検討し意見を集約した。

①学部等を含めた各部局等の将来構想の集約

各部局等の将来構想を早急に提出してもらおう。その提出時期はおおよそ3月までとする。

②キャンパスの資格面積と財政的枠組みについて

財政的には新、旧のバランスシートを考えなければならない。

熊本大学の現在の部局等の組織では、大学設置基準に準拠すれば、65ha現有キャンパスに対しておよそ120haの資格面積がある。

③移転経験大学の実状調査

移転経験大学からいくつかの大学を選んで面接調査を行う。

④学生・教職員の生活条件の調査

⑤キャンパス移転を考える場合、分離移転の意見はなく、総合移転の計画を考えている。翌1987（昭和62）年2月5日の第7回臨時部会においては、

①学内アンケート調査は段階的に実施し、第1段階として、教育・研究を中心に教官を対象に行うことにする。

②調査票は、各部局事務部を経て各教官あてに送付し、回答を得る。

回答は自由回答とし選択肢を設けず、無記名で所属学部のみ記入とする。

調査票の前文に、調査の主旨、結果の発表等を記載する。

調査票は、各部局事務部を経て各教官あてに送付し、回答の返付先は各部局の事務部を経て庶務課とする。

統計的処理は行わず、項目ごとに意見をグルーピングする。

調査票は2月中旬に発送し、2月末に回収する。

今回は、附属学校の教官を調査対象から外す。

ことを取り決めた。

続く2月27日の第6回第1小委員会で、アンケート調査の回収期限を3月7日まで延長することとした。また、建物の高層化により将来に余地を残せるようなキャンパスの再開発案が単なる例示として施設部から提示されたが、財政上の問題や隣棟間隔等の問題点についての意見が出され、第1小委員会で更に検討することになった。

そして4月9日の第9回臨時部会では、以下の事項について報告・審議が行われた。

①学内アンケートの回収

回収率は35.4%であった。

②移転経験大学アンケート調査のまとめ

③学部・部局の将来構想、学部・学科等の新設構想の解析

④移転を中止し、再開発を計画あるいは実行している大学の調査

九州大学総合移転、東京大学立川移転、大阪大学全学移転、広島大学医学部移転のそれぞれの中止理由について調査を行う。

⑤現キャンパス開発案に対する意見について

第1小委員会で検討する。

⑥本学における文化財と移転問題について

重要文化財を含めて17点ある構内の文化財の処置は、関係部局と相談・検討することになった。なお、重要文化財の現状変更があれば、あらかじめ文化庁との協議の必要がある。

⑦附属学校と移転問題について

附属学校の立地に関しては、児童・生徒の通学の観点から市街地区内又は大団地の隣接地が望ましい。

⑧移転経験大学の面接調査

宮崎大学、広島大学及び岐阜大学に面接調査を実施することになった。

6月18日の第12回臨時部会において、2時間にわたって臨時部会委員による県へのヒアリングが行われた。県からは企画開発部長及び企画課長、同課主幹が出席した。席上臨時部会委員は、移転問題について大学側の態度は現時点で未決定であるが、臨時部会の審議の参考にするためヒアリングを行いたいと挨拶した上で、

①ロケーションについて

1) 都心又は現在地からの距離、おおよその面積

2) 昨年からの計画変更の有無(1、2年目の予備調査の内容)

②大学からの回答時期

1) 現在の日程で間に合うか

③公団の事業内容、土地利用の計画

④取付道路、都心からの交通環境、基盤整備

⑤その他(部分移転)

の5点について質問した。それに対して県側からは、

①について、1市9町からなる熊本都市圏の中から菊池台地、益城など6地区を候補としており、これらの地区はいずれも黒髪地区から車で30分以内の所にある。菊池台地地区については、西合志・合志・菊陽を考えている。面積については、全学移転ということであれば、大学用地として200haの構成で検討中である。

②については、県の予備調査は1987(昭和62)年度に終了する。次に実施基本計画案の作成に移るが、その判断は夏になる。

③と④については検討するということがあった。

また、熊本大学が移転しない場合、計画の大幅な見直しが必要となるとの説明があった。

8月6日の第14回臨時部会において、アンケート調査の自由記述欄の取りまとめが報告

された。それによると、教官の意見として、文学部・法学部・教育学部・教養部は移転に反対若しくは疑問とする意見がほとんどであった。医学部では移転賛成と再開発の意見が分かれ、附属病院は、立地条件が重要であり移転するにしても交通の便の良い場所でなければならない。移転すると患者が減るので再開発すべきであるという意見が多かった。医療技術短期大学部は移転賛成、工学部も移転すべきという意見が圧倒的に多かった。

学生の意見としては、文学部・法学部・教育学部・理学部・教養部は概ね反対、医学部は移転賛成と反対の意見があり、工学部と医療技術短期大学部は移転賛成の声が多いという結果が出された。

こうして評議会将来構想臨時部会は、前年9月17日から22回の審議を重ね、1987（昭和62）年11月25日に「将来構想に関連するキャンパス問題」についての答申をまとめた。

答申はまず、「1 まえがき」として、熊本大学のキャンパス問題について、県知事からの移転要請が直接的契機となって将来構想臨時部会が発足したのであるが、それ以前からキャンパス問題は検討すべき時期に来ていたことを記している。

次に「2 検討の経過」として、臨時部会では第1、2小委員会及び広報小委員会を置いて検討事項を分担し、将来構想キャンパス問題について全体会議は22回、第1小委員会は15回、第2小委員会は11回、広報小委員会は16回の審議を重ねた。検討に際しては「長期計画委員会答申」に基づき、改めて各部局や学内の各種委員会に将来構想の提出を求めて検討した。また、審議の経過については、学内に広報し周知を図るものとするとの評議会了解事項に基づき『部会報』（全12号）を発行し、議事録・配布資料等を掲載し、自由な閲覧に供したと述べていた。以上の経過における検討項目と検討内容は表2に示したとおりである。そして、

（1）熊本大学の将来構想に関して

将来構想については各部局や全学委員会で検討されてきたが、臨時部会ではキャンパス問題との関連で、それらの構想の集約を試みる作業を行った。

①各種委員会から提出された将来構想

一般教育と専門教育の緊密な連携、教育と研究における学際化、国際化、開かれた大学、総合大学としての統合性などの視点が指摘されており、今後の熊本大学の根本的なあり方を考える上で大いに斟酌できるものである。

②各部局から提出された将来構想

これまでの学問の発展、内容の高度化、学際化、社会的ニーズへの対応、地域固有の研究という視点など真摯で斬新な構想が提示された。今後、熊本大学全体の将来構想確立に向けて綿密な検討を行うべきである。

と、将来構想を積極的に評価した上で、

（2）キャンパス問題に関して

大学全体の将来構想が、移転か再開発かの方向性が未確定であるなどの不確定要因のために、単なる試算にとどまったり、踏み込んだ調査ができなかった点もある。しかし、移転のメリット・デメリットがかなり明らかにできたとし、学内アンケートによりキャンパス問題に対する多様な問題意識や見解が浮き彫りになった。

移転、再開発いずれにせよ、キャンパスの現状、他大学との比較、学生・教職員の生活条

件、移転経験大学の実状、将来構想との関連を踏まえた改善へ向けての本格的検討が要求される。

また、現時点では研究学園地区候補の具体的条件は資料不足であり、再開発案も今後の課題である。

と総括し、この検討が、今後の将来構想に関わる参考資料として意義あるものであると評価している。

最後に、「3 検討の結果」として、キャンパス移転の方向で検討を希望する部局は理学部・医学部・附属病院・薬学部・工学部・医療技術短期大学部であり、移転を考えない部局は文学部・法学部・教育学部・教養部であること、こうした各部局の結論を踏まえた審議の結果、以下の結論を得たとして、

- (1) 臨時部会は、全学が一致して移転の方向で検討を進めるという合意には達しなかった。
- (2) しかしながら、将来の研究教育の発展充実のためにキャンパス移転の方向で検討を希望する理学部・医学部・附属病院・薬学部・工学部・医療技術短期大学部の意向、及び移転を考えないで現在地での再開発等により研究教育の発展充実を図ろうとする文学部・法学部・教育学部・教養部の意向、この両者を尊重した上で、臨時部会として、現時点での当面する課題は、理学部・医学部・附属病院・薬学部・工学部・医療技術短期大学部の各部局について、移転の可能性の検討を始めることであると判断する。

その際の検討事項は、①移転に伴う一般教育課程、全学共用施設、大学の管理運営などの諸問題及び移転を可能にするための具体的諸条件であり、②検討の視点は、全学的視点から行うべきである。また、問題の解決にあたっては全学の合意形成を図る必要がある。

③検討機関は、既存の関係ある全学委員会とともに、これらを総括的に検討するしかるべき特別委員会がこれにあたる必要があろう。④これらの委員会における検討経過は、臨時部会の例に倣いできる限り速やかに学内に広報し、周知を図るべきである。

と答申した。

この答申について中嶋臨時部会長から説明を受けた評議会では、まず答申書の文言・表現について、文学・教育両学部からは「移転の可能性の検討」には疑義がある、医学部・薬学部・医療技術短期大学部からは「移転の可能性の検討」という表現は不満足、工学部からは工学部の希望が反映されてないということで不満足という発言があった。そして、答申の主旨については各部局長等から次のような意見表明がされた。

- ・文学部部長 学部として移転しないことを決定した。部分移転ということであれば、新たな全学の検討課題として審議すべきである。
- ・教育学部長 全学移転には反対。部分移転も反対である。
- ・法学部長 「移転の可能性の検討」に基本的に賛成である。理系学部の選択したことにはいけないとは言えない。部分移転は全学的に検討する必要がある。「移転の方向で検討」の前提として文部省の意向を知る必要がある。
- ・理学部長 移転の方向で検討する。ただし2年以内に基盤整備等の条件が満たされることが明らかにならなければ移転しない。
- ・医学部長 移転の考えを進める。現在の敷地は新設医科大学の半分であり、道路で3分割されているので将来性はない。移転希望部局と反対の部局は、お互いにその意思を尊重すべきである。また、移転反対の部局には迷惑がかからないよう配慮する必要

がある。

- ・薬学部長 現状では困っていないが、将来を考え、学際的研究を考えると、理系学部との連携が必要である。
- ・工学部長 医学部ほど深刻な状態ではないが、現在の敷地では余裕がない。最近の科学技術の研究は学際研究が普通になっている。このようなことから、工学部でも文系との共同研究が必要となってくる。このままでは、じり貧になることが目に見えている。したがって、キャンパス移転を大胆に進める以外にない。
- ・附属病院長 医学部と密接な関係があり、医学部の決定を考慮し、移転に向けて本調査に入ることにした。臨床は患者を相手にしているので、患者数が問題であり、遠方に行くのは困る。現在14大学病院が現地再開発を進めている。したがって、再開発の検討も並行して行う。早い段階、1年ぐらいで結論を出して欲しい。
- ・医療技術短期大学部主事 日照権の問題で高層化できない。このような状況から将来構想を考えると、どうしても移転の方向で検討を進めなければならない。
- ・図書館長 将来のことを考えて、移転先で図書館を一本化したい。

一方、この問題を実現するために文部省（大学課）の意見を正式に聞くことが必要であるとの意見が出された。これに関して学生部長から、非公式に文部省学生課及び大学課に庶務部長と経理部長を同行して意見聴取したこと、経理部長からは、聴取先は大学課・技術教育課・医学教育課・会計課管財班・同予算班・施設部であることが報告され、その聴取の結果が次のように報告された。

- ①現在は政策的に全学統合移転を進める状況にない。
- ②土地の有効利用をいかに図り、余剰地をどう活用するかという時代である。
- ③国有地処分については、当分の間、凍結ということになりそうである。
- ④仮に移転を検討するにしても、全学移転ということでは、ほかへの説明が難しい。
- ⑤地元根ざした大学として、地元の支持なしに大学だけの都合で動ける時代ではない。移転を検討する場合の基本事項として、
 - ①移転を必要とする理由を明確にさせるべきである。その際、現在地での再開発の可能性の有無についての検討が不可欠である。
 - ②移転については全学的な意見の一致が必要である。
 - ③移転には、大変困難な問題が長期間伴うのでそれなりの覚悟が必要である。移転を考える前提条件として、
 - ①跡地処分について、確実な見通しが得られる必要がある。
 - ②跡地処分評価額で移転に要する経費がすべて賄われる必要がある。
 - ③現在のような検討状況の中で、大学の意思を明確にするのは難しいのではないか。
 - ④仮に部分移転にしても、キャンパスが熊本市から出ることになると、地元との調整が難しいのではないか。
 - ⑤移転する場合のメリット、デメリットについても十分検討する必要がある。
 - ⑥医学部・病院が現在検討されているような場所に移転した場合、患者の確保が困難となり臨床医学の教育研究に著しく支障をきたすのではないか。

といった点が挙げられた。そのほか、大学には自治があるが、設置者は国であり、設置者

の判断が必要であることから、大学が移転に向けて検討を進めるということであれば、関係事項（概算要求事項）の予算措置についても慎重にならざるを得ないであろうとの説明がなされた。

こうした文部省の意向を受け、学生部長は、評議会では理系の統合移転が多数意見であるが、国は到底受け入れないのではないかとの見解を示した。

その説明に対し委員から、学生部長の説明が文部省の公式見解と受け止めてよいかとの質問があり、部長は、これはあくまで感想であり、政策的なことは学長から尋ねないと答えないだろうと応じた。

その後、部分移転の可能性について文部省の見解を確認する必要があるが、部分移転についての合意や構想もない段階で相談してもそれは無理といわれるだけではないかといった意見が出され、最後に学長が、至急文部省と県知事の都合や日程を調整して臨時評議会を開催したいとして会を締めくくった。

評議会終了後、記者会見に臨んだ学長は、評議会において答申の内容について確認した結果、検討の方向としては分離移転が挙がっているため、その是非と可能性について全学的に議論することになったと語った。また、その検討期間については、関係省庁とも相談しなければならず大学だけで決められない、重要な問題なので時間を区切って結論を出そうとは考えていないとの慎重な姿勢を見せた。

この評議会を経て全学の統合移転は困難であるとの判断がなされ、理系学部の部分移転の実現の可否が問題となってきた。評議会での議論を踏まえ12月7日、学長が工学部長と教養部長を引き連れ、これに事務局長・庶務課長・主計課長が随行して文部省に出向き、事務次官・官房長・文教施設部長・高等教育長・大学課長・教育大学室長・技術教育課長・同補佐・医学教育課長及び文化庁長官と種々意見交換を行った。各会談における当局の見解は12月9日の第484回（臨時）評議会で報告された。

①大学課長、教育大学室長

- ・現在は統合移転についての積極的な政策は持っていない。戦後長い間、タコ足大学の統合移転政策を持っていた。しかしこれは7～8年前に完了した。
- ・大学は地域と密接な関わりを持っており、それを無視して大学の都合だけで移転できる時代ではない。地元祝福されることが必要だ。
- ・大学移転には相当のお金がかかることを考慮しなければならない。
- ・熊本大学の場合は、比較的まとまったキャンパスと理解しており、統合移転の積極的な理由が見出せない。まして分離移転となればなお難しい。
- ・移転にはいろいろやっかいな問題が多い。したがって、文部省としては簡単に対応する気持ちはない。
- ・仮に移転して整備するにしても大学内で十分に理念を練り上げ、文部省とも相談することが第一に必要である。その際、なぜ再開発では駄目かという理由が必要だ。文部省としては、熊本大学は再開発できる余裕があると見ている。再開発をどうやったら達成できるかを検討することが現実的ではないか。

②医学教育課長

- ・附属病院の場合、近くに24時間開業の病院があって、今でさえ競争が激しいのに、これ以上患者が減ったらどうするかという問題がある。

- ・再開発を検討したのか。今の病院は再開発の時期が来る。その際に基礎も移ればよいのではない。
- ・費用はどうするのか。県が無償で土地を提供するのか。病院の移転には300～500億円かかる。それは誰が負担するのか。

③教育施設部長

- ・熊本大学はキャンパスが分かれているが、同じ市内である程度まとまっている。他のタコ足大学とはかなり違う。
- ・理系のみの移転ということになると全く乗る気はない。
- ・熊本大学の現状は狭隘とはいえない。ほかに狭隘な大学はたくさんある。
- ・黒髪地区については、南地区よりむしろ北地区の方が困っているのではない。教養部で多くの学生を抱え、五高本館が文化財で手をつけられない。また、南地区の場合は高層化が可能だ。日照権の問題がなく他大学に比べると有利である。
- ・注意を要することは、熊本大学は割合方針変更が多い。柔軟性を持つことは大事だが、土壇場での基本方針の変更が多いのが熊本大学のイメージダウンになっている。中途半端なことにならないためにOBとの関係も大事だ。

④技術教育課長、同補佐

- ・分離移転という話は聞いたことがない。
- ・工学部の場合、移転のメリットは多少あるだろうが、払う犠牲と比較してどうかという問題だ。
- ・財政的問題もあって、いまや移転の方向で国を動かすのは至難の業だ。
- ・今後は、再開発できるところは再開発でやってもらう。再開発は建築費だけで済む。移転の場合、売却費で建てることになっている。最初の建物の分は国が立て替えて造るが、2番目以降は自前で建ててもらう。

⑤文化庁長官

- ・キャンパスは結構余裕があるので、再開発を検討してみたらいかがか。

⑥事務次官

- ・現在の利得にとらわれず、10年先、20年先の将来計画をきっちりつめて（再開発で）検討してはどうか。

これらを要約して、以下のように整理された。

①移転に関して

- ・国は統合移転を積極的に進めるという政策は持っていない。
- ・仮に移転する場合、事前に財源確保の見通しを得ておく必要がある。
- ・移転の検討の前に再開発で整備できないかを検討する必要がある。
- ・大学は地域と密接な関わり合いを持っている。大学だけの都合で移転できる時代ではない。地元の理解が必要である。

②理系だけの移転について

- ・総合大学の理念を考えてもらいたい。人文社会科学系と自然科学系が協力し合わねばならないのに単科大学をつくるということには賛成しかねる。

③理系部局の移転について検討を進めることとした場合、概算要求中の1988（昭和63）年度新規事項の取り扱いについて

- ・移転となれば、今行おうとしている整備の意味が問われる。予算が全部が止められることはないと思うが、かなりの影響が出る。
- ・他大学の例では、土地の所管替えの話があっただけで、施設整備の予算が止められたことがある。

④理系部局のみの移転の場合、移転を希望しない文系部局に対する予算上の影響について

- ・現有施設の整備や組織整備が根底から見直されることとなり、通常の予算措置より厳しいものになる。
- ・移転の予算措置をしながら一方で既設の整備となると、会計検査院への説明も難しい。

⑤熊本大学のキャンパスの現状に対する文部省の見解

- ・キャンパスがいくつかに分かれているといっても、同一市内の近接地に位置しており、比較的まとまったキャンパスだと認識している。
- ・黒髪地区では南地区よりむしろ北地区の方が厳しい状況ではないか。
- ・移転の機会を失うというが、現在のキャンパスは一度手放すと再び戻ることのできない貴重な土地ではないか。
- ・面積的でも、熊本大学より厳しい状況の大学はたくさんある。
- ・都市機能としても、熊本市にアカデミックなものが是非必要ではないか。
- ・黒髪南地区については、建物の高層化が可能であろう。
- ・医学部・附属病院については、医学部を取り込んだ病院の再開発が可能ではないか。

これら文部省の見解を受けて、評議会では、たとえ移転にかなりの困難を伴ったとしても将来のことを考えれば移転を検討すべきという意見と、文部省の意向に沿って再開発すべきとする意見が出されたが、結論を出すに至らず、今後の対応について審議した結果、県への対応については本学の現状を説明し、県から申し出のあった件に対しては全学の合意を得るに至らなかった旨回答すること、キャンパス問題に対する今後の取り扱いについては次回の評議会でも審議することとなった。

同月24日に開催された評議会において、キャンパス問題に対する今後の対応について、中嶋評議会将来構想臨時部会委員長より次のような「中嶋私案」が提示された。

I 今後の検討方針について

評議会は、「臨時部会の答申」及び「文部省の方針」並びに「キャンパス問題についての各部局の従前の意向」を配慮し、改めて下記の如く具体的に全学的な検討を進め、各部局の意見を集約するとともに全学的合意形成を図るものとする。

記

1 検討方法

具体的な問題の検討と計画案の策定は、各部局（必要によりワーキング・グループを設置）及び学内の各種委員会が原案作成を行い、「全学委員会」が意見の取りまとめを行う。

「全学委員会」は、評議会第2部会を母体として構成する。具体的な構成については、第2部会で検討する。

2 検討事項

- (1) 各部局の「再開発」計画案の策定
- (2) 移転の可能性の検討

(3) その他の関連事項の検討

Ⅱ 「臨時部会」について

上記方針の決定をもって「臨時部会」を終結させる。

評議会でこの私案について審議が行われ、①キャンパス問題は、熊本大学の将来構想の一環として検討する。②具体的な「全学委員会」の構成及び「検討事項」については、評議会第2部会に原案作成方付託する。③「全学委員会」と「長期計画委員会」との連携を考慮することとされた。なお、「長期計画委員会」のあり方については、第2部会の意見を聞き今後検討することとなった。

こうして、中嶋私案に基づいてキャンパス問題が検討されることになったため、「評議会将来構想臨時部会」は終結されることになり、同部会規則も廃止された。

第2節 移転計画の社会問題化

熊本大学移転問題がマスコミで大きく取り上げられるようになると、賛成・反対などさまざまな意見が出されるようになり、学内関係者の間にも波紋を呼んだ。

移転反対論としては、郊外に移転した他大学は質が低下している。病院は患者と多くの女性職員を抱えているので郊外への移転は望ましくない。移転問題は外発的要因から出てきたものであり、大学の自主性が問われる。大学人の心を二分するようなことは避けるべきである。市の中心部にある便利な環境、通勤・通学の便の良さは重要である。移転賛成論はかなり抽象的で説得力を持たないなどの主張がなされた。

それに対して賛成論は、移転反対論は現状肯定で、新しい課題に取り組もうとする姿勢に欠ける。移転できずに研究が停滞している大学もあることを認識していない。大学の周辺環境は将来を考えると最適とはいえないなどの移転理由が挙がっていた。

1986(昭和61)年7月9日、日本科学者会議熊本支部熊本大学分会の43名が移転反対の声明を発表した。反対の理由として、大学の自主性に基かない異例の事態、移転に伴い「産官学路線」に本学が組み込まれ、学問の自由が失われる恐れが強い、移転検討について全構成員の合意が得られていないことを挙げていた。

1987(昭和62)年1月13日には熊本大学教職員組合が移転問題などをテーマにシンポジウム「臨教審で大学はどうなるか」を開催し、移転問題について討議が行われた。

新聞でもこの問題は大きく扱われ、1985(昭和60)年5月31日に「知事、熊大に移転要請 テクノ推進の一環『研究学園』の中核に」(熊本日日新聞)、「熊大に移転を要請 テクノ圏の中核に期待 細川知事」(西日本新聞)と報じられた。熊本日日新聞は8月24日の社説で「『熊本大学移転』は慎重に」と題する社説を掲げ、移転問題に対する関心の高さを見せている。その後の評議会の審議経過についても度々取り上げられ、1987年11月28日に「熊大全学部移転の可能性なし 結論は先送りに 今後は分離移転を検討」(熊本日日新聞)、「熊大分離移転を検討へ 評議会 『全学』の合意得られず」(読売新聞)、12月24日に「全学移転は断念」(西日本新聞)と詳しく報じられている。またこの間、紙上でも移転賛成・反対の読者の声が掲載された。

移転先をめぐるのは、菊池市がテクノポリス構想圏内にあることもあり、1985(昭和60)

年12月4日、区長会会長などの代表者が市内の全区長・教育関係者・商工会・農業協同組合など各団体代表ら209名の署名を添えて「熊本大学の菊池市移転実現を願う陳情書」を菊池市長に手渡した。その中で誘致理由として、文教の地として歴史と豊かな自然環境に恵まれていること、中心地の熊本市近郊に位置しており交通の利便も良いことを挙げている。市長は実現に向けて努力したいと述べ、陳情書は市長を代表とする地元の促進期成会名で提出されることになった。翌年1月30日、期成会の代表6名が県議会総務委員会に菊池市への移転を陳情し、総務委員会はこれを一応受け付け、継続審議にすることを決めた。

また、熊本市議会でも1986(昭和61)年3月28日の市議会最終日の本会議で移転問題が取り上げられた。市長は大学移転は「基本的に好ましくない」と反対を表明し、大学が市外に移ると「市民生活にも大きな影響が出る」としながらも、移転実現は難しいのではないかと述べ、「現地再開発となれば市としても協力したい」と発言した。

同年7月の市議会でも、議員の質問に、市長は「移転には反対だが、県の予備調査と熊本大学の意思決定を踏まえながら対処したい」と答弁した。

一方、10月9日、黒髪校区社会福祉協議会と黒髪校区自治会長連絡協議会との連名で「熊大移転反対についての御願い」(署名簿添付)として、学生と経済的につながるの深いアパート・商店や住民の間では深刻な問題となっており、熊本大学の発展は望むところではあるが移転計画は中止していただきたいとの陳情があった。

これに対し同月14日、西合志町長及び議会議長は、町内に約160haの県有地があり、その中の10haの用地が移転用地として確保できること、また、環境交通面からも申し分ないため同町への移転を促進してもらいたいとの陳情書を学長あてに提出した。

翌1987(昭和62)年11月6日には、黒髪校区自治会長(1~18町内)及び黒髪校区の民生委員・児童委員・婦人会・老人連合会・体育協会・交通安全協会・福祉協議会、桜山中学校PTA会長、熊本市議会議員らの連名で、新制大学発足時に地元が物心両面にわたって協力した経緯を述べた上で、熊本大学移転は単に黒髪校区の問題ではなく「文教都市熊本」の核を失うものであり、地元住民との密接度や環境の調和にとって単に1施設の移転にとどまらないものであるため、移転推進を中止してもらいたいとする「熊本大学移転に関する陳情書」を学長あてに提出した。

第3節 現地再開発方針の決定

1988(昭和63)年1月の評議会で、第2部会から「全学委員会の構成」及び「検討事項」について結論を得られなかったことが報告された。なお、「全学委員会の構成」については、評議会第2部会委員を母体とし、熊本大学評議会部会規則第13条の規定により、①附属病院及び医療技術短期大学部から選出された教授各1名を加える、②評議員の中から10名の委員を選出するという案が提示され、各部局で審議することになった。

1989(平成元)年3月の評議会において、森野能昌第2部会委員長から「熊本大学の将来構想に関するキャンパス問題」及び「事務局庁舎の新営に関する長期計画の変更」について次のような文書が提出された。

①再開発について、現在地で可能とする部局と、再開発では将来構想の実現に種々の難

点が伴うという部局もあり、結論を得るに至らなかった。

- ②事務局庁舎の新営に関する長期計画の変更について、キャンパス問題の一環として審議してきた。その過程で新営位置を黒髪北地区とする委員長見解が提示され、見解に異論はないが関係部局の意向を尊重すべきとする意見と、まず黒髪地区一体となった再開の方針を決定した上で実質的な検討に入るべきとする意見に分かれ、結論に至っていない。

評議会においてこの文書について審議が行われたが、この日出された意見をもとに、学長が自らの考えを次回以降の評議会で表明することになった。

翌4月の第500回評議会において、再開では将来構想の実現に種々の難点を伴うとした医学部が、将来構想を説明した後、移転計画委員会を設置して検討中であるが、いまだ成案は得ていない段階であると述べた。

同じく、工学部も将来は移転が望ましいが、再開の可能性及び内容について十分検討する用意があるとの結論を得た旨を報告した。

医学部のキャンパス移転の意向については、文部省が統合移転も認めない方針であり、まして単独移転を認める可能性はないという意見が大勢を占めた。

また、評議会が医学部の意向を認めれば、キャンパス問題について本学としての統一的意思決定ができないことになり、各部局の概算要求にも悪影響を及ぼす恐れがあるので、医学部の移転問題は大学全体の問題として捉えるべきとの認識が示された。そして、医学部に現実的対応を促す意見が出されたが、結論に至らなかった。そこで議長から、次回評議会に議長としての考えを示したいとの発言があり、了承された。

1989(平成元)年5月25日の第501回評議会において、議長から、見解を示す前に意見があれば伺いたいとの発言があり、附属病院長より、当初は移転に反対であったが、いくつかの医療機関をまとめてコンプレックスをつくるという構想が実現すれば医学界にとって最も望ましいので、将来に向けたワーキングを続けていくことを理解してもらいたいとの意見が述べられた。また、医学部評議員からは、将来移転する可能性は残してもらいたいとの要望があった。

そして議長から

- ①医学部としてはキャンパス問題について評議会に付議すべき成案を現段階では持たず、他学部の将来の発展を阻害するような意思はない。
- ②現在概算要求事項として掲げているものについては、1つ1つ要求し、努力を重ねていけば実現可能である。
- ③要求にあたっては、討議の中で大勢を占めた現地再開という方針のもとで将来構想の実現を図っていくこととしたい。

旨の見解が示された。これについて審議された結果、現地再開によって熊本大学の将来構想の実現を図るという基本方針が了承された。

この時点で移転問題は一応の決着を見たが、医学部評議員が将来移転の可能性を残すよう要望し了解されたことにより、医学部では1993(平成5)年、学部内に「医学部立地環境問題懇談会」が設けられた。この会は医学部移転に関して学内外の情報を集め、移転の可能性を模索するためのもので、学部長の指示のもとに組織されたものである。

その後県企画部とは計画の検討を始めるまでになり、マスコミの協力も取り付けるなど

移転に向けた作業が進められた。学内においても、学長をはじめ各部局長などに移転の必要性を説明し、学長も文部省の意向を非公式に打診するなどして実現に向けて運動を続けた。

しかし、文部省は移転に否定的な方針を変えず、学内でも同意を得られる可能性は低いと判断し、1994（平成6）年度概算要求直前に移転を断念した。当初から実現が非常に難しいと考えられた単独移転の計画を検討したのは、将来の発展を期するにはどうあるべきかという観点から医学・生物科学系大学院構想を描いており、それは現在地での再開発では実現できないという判断があったからである。この移転計画については、部局史編第1編第1章第3節5項及び西勝英「医学部移転挫折の顛末」（『熊杏』第39号、1994年）を参照されたい。